

地域共生社会の推進について ～医療と介護の連携～

厚生委員会資料
令和元年12月3日
福祉部福祉計画課・高齢者福祉課

医療依存度の高い高齢の方などに医療と介護の支援が切れ目なく提供できるよう取り組みを進めており、適切な対応を行うために行政、医療、介護、福祉等の専門職が多職種連携システムを活用し、相互に利用者情報の共有化を図っている。また、病院と地域の専門職が在宅医療や療養生活に関わる課題の解決を目指し、相互理解を深め、連携を強化することで地域共生社会の推進を図る。

地域ケアブロック会議の取り組み

【目的】

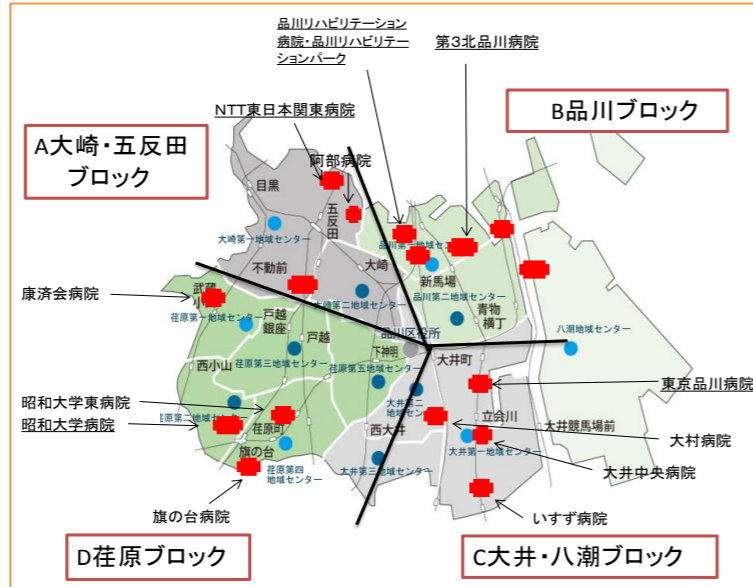
4ヶ所の総合病院を軸にブロックごとに地域の医療・介護福祉等の専門職による地域ケアブロック会議を開催。医療と介護のブロックリーダーを中心に在宅療養に関する問題を具体的に解決していく。地区ケア会議など既存の会議と連動し地域全体で取り組むものとする。

【参加職種】

各ブロック20人前後
病院医師・地域連携室(看護師・ソーシャルワーカー)、診療所医師、歯科医、薬剤師、訪問看護師、リハビリ専門職、ケアマネジャー、ヘルパー

【開催】

- ◆Aブロック(大崎・五反田) 19人
令和元年11月5日(火)午後7時から
会場 上大崎特別養護老人ホーム
- ◆Cブロック(大井・八潮) 20人
令和元年11月6日(水)午後7時から
会場 東京品川病院
- ◆Bブロック(品川) 17人
令和元年11月22日(金)午後7時半から
会場 品川区医師会会館



【内容】 「入院生活から在宅生活への移行時における多職種の連携」 について意見交換

〈主な意見〉

- 病院の医師・介護職も顔を合わせ、それぞれの役割など相互理解を深める機会となった。
- 区民に在宅療養について知ってもらう働きかけが必要である。
- 今後も継続して、病院や地域の専門職が顔を合わせて具体的な検討が出来る会議を行いたい。

療養生活支援ガイドブック



- ◆在宅医療や介護について、関わる専門職、看取り期の過ごし方など、区民の方にもわかりやすい内容。
- ◆特に退院から在宅療養生活に移行する際に活用できるよう、病院・在宅介護支援センター等で配布予定。

在宅医療検索サイト (医療機関等名簿デジタル版)

- ◆療養生活に役立つ在宅医療情報や区の医療機関等の施設情報を区ホームページから検索
- ◆介護情報・在宅医療・障害者福祉情報の閲覧

医療と介護の多職種連携研修

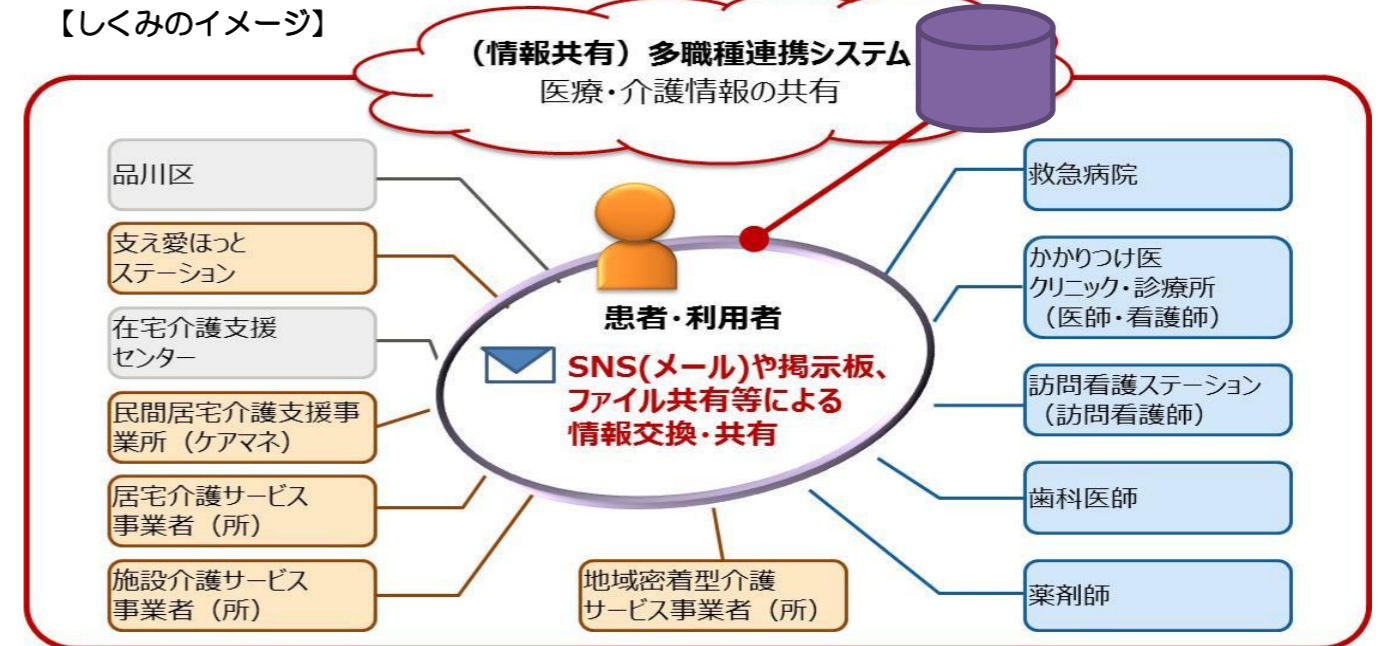
- ◆品川区医師会・荏原医師会委託
主なテーマ：在宅医療、看取りなど
- 10/9 安心して人生の最期まで過ごせる社会を目指して
- 10/30 しながわ・えばら多職種合同研修

多職種連携システムの取り組み

【目的】

- 支援に関わる者(支援者・関係者)の間で情報を共有することについて同意を得た患者・利用者について、支援に関わる者(支援者・関係者)で支援チームを構成し、そのチーム内でのみ当該患者・利用者の情報を効率的・効果的に共有できるしくみ(基盤)を構築。(認知症初期集中支援チームにおいても活用)
- 情報共有を行う中で、支援内容の充実・強化を図ることができる(=ケアマネジメント・支援内容の質の向上)とともに、各支援者の役割分担が明確化され効率化を図る。

【しくみのイメージ】



【運用上のポイント】

- 情報共有の対象となる患者・利用者から必ず情報共有に関する同意を取得している。
- 各支援者がシステムを利用するためには、まず区に利用申請を行い、区が承認した事業者としている。
- 登録した各支援者からのシステムへのアクセスは、インターネット回線に仮想の専用回線の設定を行い、個人情報の保護・セキュリティの強化を図っている。

【整備状況について】 (令和元年11月20日現在)

- 同意取得済み患者・利用者の登録状況 3,730人
- 登録患者・利用者支援者の登録状況 49事業所 339人
(内訳) 区1(52人)、在宅介護支援センター20(172人)、介護サービス事業所16(95人)、診療所6(11人)、薬局6(9人)